

平成12年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成12年度定時総会

日 時 平成12年5月19日(金)午後2時30分

会 場 虎ノ門パストラル

議 案 第1号 平成11年度事業報告承認の件

第2号 平成11年度決算報告承認の件

第3号 定款の変更承認の件

第4号 平成12年度事業計画案承認の件

第5号 平成12年度予算案承認の件

第6号 役員を選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

企業年金等の財政に関する提言

「企業年金法に関する提言～健全な財政運営を目指して～」の公表
(マスコミ掲載は平成12年9月)

「企業年金法特別委員会報告書(中間報告)」の発行

専門家としての業務の改善・発展とその普及徹底

[実務基準の策定、改定]

公的年金制度の改正と保険料凍結に伴う実務基準の改定を実施

具体的には、以下のとおり

- ・通知等の変更に伴う実務基準の改定
- ・実務基準第5号「厚生年金保険料凍結期間中の決算時の最低責任準備金の実務基準」策定
- ・実務基準第6号「厚生年金保険料凍結期間中における実務基準の取扱いについて」策定
- ・実務基準第7号「厚生年金保険料凍結期間中の決算時の最低責任準備金の実務基準」策定

[会計基準変更への対応]

- ・「退職給付会計に係る実務基準」の改定(平成12年11月15日)
- ・退職給付会計における公的年金制度改正後の代行部分の扱いについて意見表明
厚生年金保険法改正に伴う退職給付会計における厚生年金基金の取扱いについて(平成12年4月28日)
厚生年金保険法改正に係る退職給付会計適用上の取扱いについて
(平成12年9月20日)

・「退職給付会計関係資料集」の発行

[研修会並びに特別講演会等の開催]

(1) 特別講演会

日 時 平成12年5月19日(金)

会 場 虎ノ門パストラル

演 題 「介護保険制度について」

厚生省老人保健福祉局介護保険課長 高井康行氏

日 時 平成13年2月27日(火)

会 場 東京年金基金センター「セブンシティ」

演 題 「企業年金の財政を巡る当面の課題」

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課
基金数理室 室長補佐 清水時彦氏

(2) 研修会

第25回研修会

日 時 平成12年10月18日(水)

場 所 こまばエミナース

演 題 「今後の社会保障の在り方 - 『新しい世紀に向けた社会保障(意見)』を
巡って」

総理府社会保障制度審議会 事務局長 酒井 英幸氏

(3) 実務研修会

日 時 平成13年2月27日(火) 午前10時から午後5時
2月28日(水) 午前10時から午後5時

場 所 東京年金基金センター「セブンシティ」

2月27日(火)

A 1 「企業会計」五十嵐則夫氏

A 2 「コーポレート・ガバナンス」工藤久嗣氏

B 1 「混合型年金制度・確定拠出年金制度の概要」原 靖氏

B 2 「退職給付会計の実務基準」黒岩和夫氏

C 1 「海外の年金制度」小野正昭氏

C 2 「年金ALM」長澤亮之氏

D 1 「基金と年金数理人」水 章氏、町田晶生氏

D 2 「厚生年金基金の実務基準」井出満徳氏、小川伊知郎氏

2月28日(水)

A 3 「経済金融講座」石川達哉氏

A 4 「企業福利」陶野哲雄氏

- A 5 「運用手法」堀江貞之氏
- B 3 「基金制度の将来」市川敬臣氏
- B 4 「年金資産運用」榊原悦文氏
- B 5 「年金数理人のあり方について」山口修氏、稲葉雅博氏
- C 3 「支払保証制度」清水信広氏
- C 4 「企業年金制度における数理的健全性について」谷口充洋氏
- C 5 「厚生年金基金の実務基準」磯野憲一氏
- D 3 「基礎率（予定利率の設定）」和田貴一氏、青井知幸氏
- D 4 「日本の年金制度の動向（企業年金法）」上原 尚氏

企業年金等の財政に関する啓発・研修事業の実施

[厚生年金基金等に対する講座等の開催]

全国9ヶ所で開催

[厚生年金基金等との意見交換会]

東京都総合厚生年金基金協議会との意見交換実施（平成13年3月28日）

[厚生年金基金連合会等の事業への協力]

厚生年金基金連合会の研修講師として11名派遣

調査研究の充実

[企業年金法の調査・研究]

「企業年金法に関する提言」を公表

「企業年金法特別委員会報告書（中間報告）」作成

企業年金法個別事項に関する調査・研究

[年金数理人のあり方について]

企業年金法下における年金数理人制度について検討

継続教育について検討

米国における登録アクチュアリー制度の調査・研究

[凍結解除後の厚生年金基金制度の財政運営に関する調査・研究]

広報活動の充実・推進

- ・会報「年金数理人」の発行

平成12年7月	5	発行
平成13年1月	6	発行
- ・パンフレット「年金数理人」を改定し配布 平成12年10月
- ・新聞社論説委員・日本放送協会解説委員との懇談会 平成13年2月14日
- ・インターネットホームページの活用
 - 実務基準公開草案の公表・退職給付会計についての意見表明等に活用
 - 日本年金数理人会の紹介や実務研修会の開催案内等に活用
- ・退職給付会計関係資料集の発行
- ・確定給付企業年金法案参考資料の発行

国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・国際アクチュアリー会（I A A）委員会出席
（エルサレム 平成12年5月20日～24日）
- ・I A A理事会・委員会出席（オタワ 平成12年11月19日～21日）
- ・世界銀行・I A Aセミナー出席（ワシントン 平成12年11月17日）
- ・米国登録アクチュアリー大会への派遣（ワシントン 平成13年3月18日～21日）

事務組織の整備・役員の選任等

[事務組織の整備]

定款・規則・規定の整備

[役員の選任等]

平成12年度定時総会（平成12年5月19日）における新役員の選任

理事会・委員会活動

(1) 理事会（11回）

平成13年度事業計画・予算案の決定

平成12年度役員選挙について

会長・副会長・常任委員会委員長の選出

顧問・評議員・相談役・参与の選出

定款変更について審議

I A A関連事項、会運営の重要事項等について審議

(2) 総務委員会（8回）

平成12年度定時総会資料の作成

平成13年度事業計画・予算案の作成

会費のあり方について検討

委員会の所掌整理

特別積立金に関する内規の作成

(3) 企画調整委員会（7回）

大学院での講座開設について検討

企業年金法関連事項について検討

委員会規則の変更について

(4) 研修委員会（10回）

研修計画の作成

特別講演会・研修会・実務研修会の実施

(5) 広報委員会（11回）

会報「年金数理人」の編集

パンフレット「年金数理人」の作成

(6) 国際委員会（3回）

I A A 等国際機関、国際会議への対応
外国の年金事情の情報収集

- (7) 事務管理委員会 (3 回)
 - 定款変更案の作成
 - 事務の管理及び運営について
 - (8) 実務基準委員会 (1 5 回)
 - 実務基準の改訂及び策定
 - 厚生年金基金制度の財政運営について
 - 最低責任準備金の算定方法について
 - プラスアルファの基準について
 - (9) 紀律委員会 (3 回)
 - 委員会の運営について
 - 実務研修会の資料作成 (倫理規範の解説等)
 - 各国の倫理規範・事例等の調査について
 - (10) 調査研究委員会 (8 回)
 - 研究テーマについて
 - 書籍の購入・管理について検討
 - (11) 資格制度委員会 (6 回)
 - 会員資格について
 - 継続教育について
 - 年金数理人のあり方について検討
 - 米国の登録アクチュアリー制度の調査実施
 - (12) 退職給付会計実務基準合同検討会 (4 回)
 - 退職給付会計に係る実務基準の改訂案の作成
 - 退職給付会計専門委員会委員との意見交換
 - 「清算と縮小」等の会計処理の検討
 - (13) 講習会実行委員会 (7 回)
 - 講座内容、実施方法等の決定
 - 教材の作成
 - (14) 企業年金法特別委員会 (4 回)
 - 企業年金法関連事項の検討
 - (15) ホームページ委員会 (2 回)
 - H P 上に委員会報告の掲示板作成
 - H P 上の会員名簿の即時更新開始
 - (16) 年金用語辞典特別委員会 (3 回)
 - 年金用語辞典作成の方向性、具体的項目の検討
 - (17) 企業年金法関連検討小委員会 (7 回)
 - 企業年金法個別事項の検討
- 評議員会について

開催日時：平成13年1月22日 午前11時より

場 所：霞ヶ関三井クラブ

審議事項：

平成13年度事業計画について審議

定款変更について審議

平成12年度事業概況報告

3. 会員の異動状況

(1) 入会

正会員 12名

準会員 79名

(2) 退会

正会員 2名

準会員 5名

(3) 資格変更

(準会員 正会員) 16名

(4) 会員数(平成13年3月31日現在)

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	124人	50人	174人
生命保険会社	111	53	164
政令指定法人	27	7	34
その他の法人	35	34	69
個人	23	3	26
合計	320	147	467

平成12年度決算報告

収 支 計 算 書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	42,300,000	46,490,000	4,190,000	会員数増加
入会金	500,000	1,800,000	1,300,000	
会費 正会員	34,800,000	36,740,000	1,940,000	
準会員	5,000,000	5,950,000	950,000	
賛助会員	2,000,000	2,000,000	0	
2. 事業収入	8,200,000	7,631,000	569,000	
研修会費	6,000,000	6,506,000	506,000	
講習会費	1,200,000	35,000	1,165,000	会員外に対する講座実施
懇親会費	1,000,000	1,090,000	90,000	
3. 雑収入	4,000	221,389	217,389	
受取利息	4,000	19,440	15,440	
雑収入	0	201,949	201,949	資格証明発行料、著作権料他
当期収入合計 (A)	50,504,000	54,342,389	3,838,389	
前期繰越収支差額	2,702,000	2,702,286	286	
収入合計 (B)	53,206,000	57,044,675	3,838,675	
支出の部				
1. 事業費	37,000,000	34,216,195	2,783,805	
総会費	3,500,000	3,796,307	296,307	
研修会費	6,000,000	4,096,273	1,903,727	
講習会費	3,000,000	661,411	2,338,589	会員外に対する講座実施
広報・出版費	10,000,000	9,735,722	264,278	
委員会等費	4,500,000	3,038,583	1,461,417	
調査研究費	5,000,000	7,887,899	2,887,899	米国登録アクチュアリー制度現地調査実施
特別積立金支出	5,000,000	5,000,000	0	
2. 管理費	11,670,000	12,591,591	921,591	
事務所費	4,440,000	6,924,168	2,484,168	事務所移転準備
給料手当	3,780,000	3,607,940	172,060	
福利厚生費	100,000	71,662	28,338	
通信運搬費	900,000	659,687	240,313	
消耗品費	1,850,000	1,078,651	771,349	
賃借料雑費	600,000	249,483	350,517	
3. 予備費	800,000	494,388	305,612	
保証金支出	0	494,388		事務所移転に伴う保証金追加支払
当期支出合計 (C)	49,470,000	47,302,174	2,167,826	
当期収支差額 (A) - (C)	1,034,000	7,040,215	6,006,215	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	3,736,000	9,742,501	6,006,501	

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	429,553	
普通預金	9,668,062	
特別積立金（普通預金）	5,000,000	
流動資産計		15,097,615
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		16,938,673
負債の部		
1 流動負債		
預り金	5,134	
未払金	349,980	
流動負債計		355,114
負債合計		355,114
正味財産の部		
正味財産		16,583,559
負債及び正味財産合計		16,938,673

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。

財 産 目 録

(平成13年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	429,553	
普通預金 (第一勧業銀行本店)	9,668,062	
特別積立金 (第一勧業銀行本店)	5,000,000	
流動資産計		15,097,615
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		16,938,673
負債の部		
1 流動負債		
預り金	5,134	
未払金	349,980	
流動負債計		355,114
負債合計		355,114
正味財産		16,583,559

正味財産増減計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
増加の部		
当期収支差額	7,040,215	
特別積立金増加額	5,000,000	
保証金増加額	494,388	
増加額合計		12,534,603
減少の部		
資産減少額		0
当期正味財産増加額		12,534,603
前期繰越正味財産額		4,048,956
期末正味財産合計額		16,583,559